

(2016年12月4日の記事)

【トランプ新大統領は日本のエスタブリッシュメントを追い込んでいくか？】

さてさて、今年ですが相当世界が動きました。

唯一日本は動いていないようですが、

これから日本にその動きが波及するのは時間の問題、

という感じになってきていますね。

さて、それで一部の情報ではキッシンジャーは安倍首相を

「バランスの破壊者」といって非常に警戒しているって話です。

これ以前にも扱いました。

それでもうこの安倍首相が危険な人であるってのは

もうトランプとかキッシンジャーの間では共有されてるって

話があります。

それでこの件についてベンチャー革命の Y 先生が書かれていますから

見てみましょう！！

=====

タイトル: 日本を属国化している米国にて、

来年、カジノ経営者・トランプ政権が誕生すると、

米国戦争屋のライバル・欧米銀行屋の対日支配が強化され、

右翼の安倍氏は降板させられるかもしれない

1. 今の安倍自民はいかなる悪法でも成立させられる

独裁政党となっている

2016年12月2日、IR法案(カジノ法案)の採決が行われ、

近々、成立する予定です。

今の自民は、それこそどんな悪法でも数の力で

何でも成立させられます、

極論すれば徴兵制でも成立させられるでしょう。

悪名高いムサシによる選挙不正があるとは言え、

多くの国民は総選挙の際、消去法で自民を支持していると

思われます。このような投票行動は非常に危険なのです。

とにかく、いかなる政党であろうと、圧倒的多数を与えれば、

それは国民にとってまさに天唾そのものです。

現に自民は最近も年金法案の改悪を強行採決で  
わけなく成立させました。

今の自民はもうやりたい放題であり、自民を背後から  
操っている米国戦争屋は笑いが止まりません。

さて、やりたい放題の自民は、元々、米戦争屋 CIA によって  
結党された歴史がありますが、その時の日本側の立役者こそ、  
安倍氏の祖父・岸信介でした(注1)。

安倍氏の祖父・岸信介は A 級戦犯だったのですが、  
CIA のエージェントになることを条件に無罪放免されて、  
CIA 傀儡政党・自民党を結党したのです。

その意味で、自民はできたときから、CIA 傀儡政党だったのです。

しかしながら、このことは、戦後数十年経って、  
公文書公開法に従って、米政府の機密文書の公開が行われるまで、  
日本国民は知りませんでした。

そして、日本のマスコミも米戦争屋 CIA に牛耳られていますから、岸信介の売国奴としての秘密を今でも決して国民に知らせず、多くの国民は自民が CIA 傀儡政党とは知らないのです。

なお、上記、日本を乗っ取っている

米国戦争屋(世界的寡頭勢力の主要構成メンバー)およびそのロボット・悪徳ペンタゴンまたは悪徳ヘキサゴンを構成する日本人勢力の定義は本ブログ No.816 の注記をご覧ください。

2. 小泉政権が誕生するまで、自民には非・親米の政治家がいた

戦後の自民は豊富な政治資金で、どんどん肥大化し、戦後 70 余年のほとんどが政権与党でした。

そして、自民党が成長するにつれて、自民内には、米戦争屋 CIA の傀儡政治家ではない非・親米の政治家が増えていったのです。

その代表が田中角栄であり、彼は経世会という派閥をつくりましたが、2001 年に小泉政権が誕生するまで、

経世会は自民最大の派閥でした。

そこで、日本を乗っ取る米戦争屋 CIA は、

経世会の弱体化を目論みました。そして、

2001 年、完全なる米戦争屋の傀儡・小泉氏を強引に

総理にして以来、経世会の議員を徹底的に排除して行きました。

ところが、自民内の経世会勢力の弱体化によって、

自民の支持率が下がってしまい、2009 年、遂に、

小沢鳩山コンビ(ともに、元自民議員)が

民主党政権を誕生させたのです。

あせった米戦争屋 CIA は、配下のマスコミや

東京地検特捜部に命じて、小沢・鳩山コンビを徹底的に攻撃して、

両者を失脚させたのです。

その後、民主内の親米議員に乗っ取られた

旧民主は内部崩壊させられました。そして、

米戦争屋 CIA の狙い通り、

民主は自爆し、今の自民独裁化が達成させられたのです。

3. 日本を乗っ取る米戦争屋 CIA は次期米大統領・

トランプの登場で先行き不安定となった

2012年、CIA エージェントだった岸信介の孫・安倍氏を  
首相にすることに成功した米戦争屋 CIA は、この政権にて、  
自民を圧倒的多数派政党にしました。

その結果、今の自民は、米戦争屋 CIA の言いなりに動く  
完全なる米戦争屋傀儡政党になっています。

そして、安倍自民は、米戦争屋 CIA の指示通りに、  
日本を彼らの思い通りの属国にしています。

そして、今回の米大統領選を迎えたわけですが、  
米戦争屋 CIA の本命はトランプでもなく、ヒラリーでもなく、  
実はブッシュ家のジェブ・ブッシュだったのです。

ところが、トランプは、米国民の最大関心事

・9.11 テロ事件はジェブの兄・ブッシュ・ジュニア元米大統領政権の  
自作自演テロだったことをばらして、ジェブを撤退させて、  
トランプは遂に次期米大統領になったのです。

この事実は、日本を乗っ取る米戦争屋 CIA にとって  
大きな誤算となっています。

その結果、2017年以降、日本を乗っ取る米戦争屋 CIA が  
トランプ政権下の米国にてどのようなポジションが取れるのか、  
まったく不透明となりました。

さて、安倍氏は周知のように、先日、トランプ詣でを  
実行しています(注2)。

そのトランプは、米戦争屋ネオコン・スポンサーの  
カジノ王・シェルドン・アデルソンと親しく、  
自分もカジノを経営しています。

上記のように安倍自民が急ぎ、IR 法案成立を強行している背景には、  
トランプに取り入って、近未来、アデルソンのカジノを

日本にも建設してもらおうという魂胆が安倍自民にあるようです。

またトランプは財務長官にゴールドマン・サックス出身の  
ムニューチンを指名したようです(注3)。

このことから、トランプは戦争より、  
ビジネスに興味がありそうです。

彼はわれら日本国民の国富 1500 兆円の合法的奪取に興味がありそうです。

国務長官が誰になるかが、次の焦点ですが、これまで、

日本でのさばっていた日米安保マフィア系の

米戦争屋ジャパンハンドラーの対日支配力が落ちて、

米戦争屋のライバル・欧米銀行屋の対日支配が

強化されるかもしれません。

もしそうなれば、右翼的な安倍氏は降ろされる可能性が出てきます。

=====

以上です！！



ということでベンチャー革命の Y 先生もこのトランプの登場で  
安倍首相に強烈な圧力がかかっていくことを示唆されていますね。

それで私がこの前鳩山元首相のセミナーにいて聞いたのが  
実際の話小沢鳩山政権を直接的に攻撃したのが

米戦争屋もあったでしょうが、それと同時に  
実行犯は外務官僚たちであった、ということでした。

アメリカというよりは日米安保マフィアと呼ばれる  
外務省官僚たちが暴走したのが2009年の小沢鳩山に対する  
クーデターの本質だったのだろう、というのがどうも  
今年辺りから明確に証拠付きでわかってきたという感じです。

この証拠は鳩山元首相が2015年以降は開示して大丈夫ということで  
この前の副島先生のセミナーで見せてくれていました。

それでトランプなんですが、CIA の諜報説明会みたいのも  
全然出席しなくて、それでもう完全に CIA とかもしくはそこと  
つながる主流メディアと明らかに距離を置いていますよね。

これはフィリピンのドゥテルテ大統領なんかも同じでありまして  
彼が実際に私刑で殺害しているのが CIA のエージェントが多数に上る

という話がありまして、これは私は信憑性が高いと思ってるのですが

やはりドゥテルテ大統領もこの CIA に関して相当敵対的な姿勢を示しています。

それでベンチャー革命 Y 先生が書かれているここが大事ですが

「 安倍氏の祖父・岸信介は A 級戦犯だったのですが、CIA のエージェントになることを条件に無罪放免されて、CIA 傀儡政党・自民党を結党したのです。

その意味で、自民はできたときから、CIA 傀儡政党だったのです。」

これはもうネット上では常識レベルの話に今はなっておりますがこれは米国の公文書公開法で分かったことですよ。

それで大きくは自民党ってのはこの CIA 系列の清和会系の政治家および田中角栄に見られる愛国派と言って良いでしょうが経世会の勢力とあるわけですが

今は CIA 系列清和会系列の、また統一なんかの宗教ともくっついている

この安倍首相ってのが日本のトップになっているというか

米国のジョセフナイなんかは安倍を首相にすると決めてるのですが  
安倍を日本の首相に CSIS 日本管理委員会が設置していた、  
ということですね。

が、トランプの後ろのキッシンジャーとしては  
彼はやはり中国の台頭がこれからも進むように黙認する  
という考え方でしょし

ましてやその中国と敵対して戦争に引き釣りこもうとしている  
安倍首相を「バランスの破壊者」と呼んでいるという話もありまして  
これ、信憑性高いと思います。

それでトランプとしては軍産の無力化、をこれからも進めていこう  
というのはもう彼の発言分析とかから良くわかるわけですが

ベンチャー革命 Y 先生も最後に

「このことから、トランプは戦争より、  
ビジネスに興味がありそうです。

彼はわれら日本国民の国富 1500 兆円の合法的奪取に興味がありそうです。」

と書いておりますよね。

トランプの場合はアメリカ人たちに「America First!」

とって軍隊を他国に派遣しないで、あまり他国に軍事干渉しないで

まずは自分たちのアメリカを立て直すという考え方を

提唱している人ですから(といってもこの America First はキッシンジャー

がオリジナルでしょう、おそらく。)

またトランプはメディアでの発言というのは最近ほとんど

してませんで、

「ツイッターと YOUTUBE で自分の考え方を知らせる」ということを

やっておりますから

ある程度アメリカの民衆たちを納得させる形で政治を

行おうとしてることがわかります。

大統領や首相になったら完全に主張変えて

それでテレビで全然選挙前と違うことを言う、というのが

日本のあり方ですが

彼の情報発信の方法がメディア経由ではなくて

ツイッターや YOUTUBE でありますから

ある意味自分の政治を民衆の監視下にあえて置いている

というのが興味深いです。

それでトランプとしては軍産の無力化をしていきたいんだ

というのは私のメルマガで大統領選挙前に

沢山書いていた内容なので割愛しますが

その中で軍産の利権として存在するのがやはり在日米軍だったり

在韓米軍だったりするわけですね。

私はこれもまだ色々調べてる最中だけど

韓国でも「韓国のトランプ」が登場してきていまして、

この人が次の大統領になることも見ているのですが

韓国なんかでも私は良くわかるのですが

一般市民の政治に対する不満はやっぱりあるんですね。

やはり日本ほどではないにしろ

税金がどんどん上がってるってのが事実として

韓国で暮らしていると分かりましてそれこそつい数ヶ月前に

タバコが今まで230円だったのが430円くらいまで

倍近く上がったんですね。あと、警察がやたら強くなり始めてる

というところに生活実感で危機感を持つてる韓国国民はかなりいて

(昔は飲酒運転とか放置状態だったんですよ、ここだけの話。

けど私のD君がこの前それでかなり罰金食らった。

あとパク大統領になって、韓国人たちがしている夜の遊び

ってのがあるけど、これもまた締め付けが厳しくなった

って事情はあるんですね。

日本ほどではないにしろ

行政の警察がすごい力を持つようになってきている

と思います。日本ではセフル号のこととか書いてるけど

私はおそらくこれらの潜在不満が眠ってるだろう、というのは

韓国によくいるものですから、感じます。)

また外資が入ってきたことで今まで家賃はほとんどかからない  
韓国の仕組みがあったのに

それも壊されてきて家賃がかかるようになってきた。

また大企業優遇というところに不満を持つ人がいて、

あの国は中傷自営業者がメインの国ですから

そこで疑問を感じてる人たちも多いです。

大企業より 飲食店でキムバブ売ってるおばあちゃん大事にしろ

みたいな部分はあると思う。

だから実はトランプ大統領登場と同じで

「エスタブリッシュメント」のやり方に強烈に反発する声  
ってのがあつたわけですね。

これは実はマレーシアでも全く同じです。

マレーシアでもエスタブリッシュメント支配ってのがあつて  
それに対してタクシーの運転手が口をそろえて

増税に対しての不満だつたりを私にしてました。

私はこの辺は現地に行って現地人たちと生活する中で  
得た感覚なんだけど、やはり世界的にエスタブリッシュメント支配に  
対しての反発ってのが起つてるとするのはこれは  
注目であります。

これは私は行政権が強くなつてることによる反発というもの  
あると思つてるんですね。

アメリカでもそうで、オバマ時代にまずオバマケアということで  
実質の増税があつて、またその後に警察がすごい強くなつてるんですね。

以前はアメリカで路上でダンスとかは普通にあつたと思いますが  
ここでダンスしたら逮捕、みたいなことが実際に起つて問題になっていました。

だから行政の税金だつたり社会風潮に対する締め付け

これに対する民衆の反発は私は実は無視できない

民衆の感情だと思うんですね。

それで今この沸々と沸騰するような民衆の怒りというか不満が

日本では私は絶対存在すると思ってるんですよ。というか

間違いなく。

実は私がメルマガやる中で分かってきていることなんだけど

最近「ネットウヨ」がすごい弱体化しています。

これはもう私は肌感覚で感じることなんだけど明らかに

弱体化している。

日本でも今までネットウヨしていた人たちも

「なんかおかしいな」って思ってる人が増えてるんですね。

私の母なんかがそうなんですよ。

中国大嫌い、韓国大嫌い！の私の母もマスコミが

「ヒラリー優勢ヒラリー優勢！」とやってるのをみて

実際にトランプが大統領になったものだから

「なんか日本のマスコミっておかしいのね、

私のやたら声の大きい息子が私に言った通りなのかも」



とどうも思ってるんです。

日本には実際、重税負担を感じてる人がおそらく  
潜在的に非常に多くて、私はそれを肌感覚で感じるのだけど  
みんな「何かこの国おかしいぞ」と思ってる。

そこでトランプが大統領として出てきたのですが  
そこで今までメディア統制していた外務官僚やもしくは  
米戦争屋が弱体化していくというのは大きな流れとして  
考えられまして、実際にキッシンジャーとトランプはそのように動くだろう  
というのが私の見方ですね。

特にトランプは軍産の無力化、に動いているというのが  
私がトランプ当選前にメルマガで扱っていたことでして  
これに対してのアメリカ人たちの信認があったというのが  
実際のところですよ。

だからトランプとしてはこれからアイゼンハワーが警告したように  
肥大化してきた軍産を無力化するという動きに出ていますよね。

以前にロシアとトランプが協調の会議をしているようだ  
というのを流しましたが、最近それも報道されだしてますでしょ。

あれされると軍産は困るわけです。

ISとかアルカイダとか自分らが後ろでファイナンスしていたのに  
だから米軍も寸止めで殺さないで生かしていたのに  
(そうすると中東で米軍派遣の口実になります)

これをプーチンが本気でつぶそうとしていたから米軍が  
必死に自分たちの配下のISやアルカイダが殲滅されるないように  
プーチンとかを妨害していたんですね。

これとトランプ新大統領が協調するということですから  
となると軍産は追い込まれる。

それで世界の火薬庫というのは2つあるんです。

まず上記中東ですね。

あとは日本、朝鮮半島含めた極東、Far east asiaです。

ここでの米軍駐留ってのが一つの利権として存在してまして

これは在日米軍、在韓米軍もそうだけど

トランプとしては America First 他国のことには構いません、

でありますから

これからこの軍を撤退させたいわけです。

そうすると軍産を無力化できます。

それで金融面で私が注目する点としては

ドットフランク法の廃止ですよね。

これを昔のグラススティーガル法のような法律を作っていこう

という流れでトランプは動くと思われそうですけど

このドットフランク法って日本のメディアでは

「金融界がレバかけて博打しまくるから

それを規制するため」といわれてるけど

本質はやはり預金封鎖ってのが絡むと思ってるんです。

例えば銀行の損失が出た場合、今までは政府が救済して

なんとか預金者を保護しようってのが

ベイルアウトって言うんですね。

けどヨーロッパなんかそうですが銀行の損失が出た場合

銀行が預金封鎖したり、預金に税金をかけたりの

ベイルインが主流になっていますが

実はアメリカではドットフランク法とともにこの

実質ベイルイン状態になってしまっているわけであって

やはりこの銀行負担を預金者に課すベイルイン状態から

以前のベイルアウトに近い状態

に戻そうというのが一つあると思います。

これも表向きはオバマ政権で「金融がクラッシュするのを守るため」

なんていってましたが

アメリカ民衆からしたら「それで俺らの預金取り上げるつもりだろ！」

ってことだと思っうんですね。

結局ドットフランク法ってのは表向きは

「金融クラッシュを防ぐため～」なんていうけど

実質的にはその金融機関のクラッシュ分を預金者に負担させる

ベイルイン制度になっただけ、みたいな感じですから

この「消費者保護」に対する欺瞞について

この消費者保護を言って実は自分らの資産を奪おうとしている

アメリカの既存エスタブ官僚機構に対する激しい反発が

アメリカの人たちにあるのだ、と私は思います。

ちなみに以前のグラススティーガル法に近い案になった場合、

要するに人々に 表向きなんちゃらかんちゃら言って

結局「実質増税」というのに対しての

カウンター的な法律になるでしょうから

それが注目なんですね。

例えばマイナス金利とかを日本とか欧州が導入してるけども

これも副島先生が書いていたけどこれ「マイナス金利税」です。

となるとこれが規制されるシナリオがあるわけですから

これも日本のエスタブリッシュメントにとっては

結構恐ろしいシナリオではないか、と思います。

今の米日金利差ってのは米国債が2.4%ほどまで急騰して

日本国債が0.02%とかですが

その米日金利差を背景として円安が進んでる状況です。

この日本国債の金利を不当に下げるといやり方に対する

トランプ側の批判が起こるシナリオも私は見ている

となると米日金利差の縮小というシナリオも見ておかないとな

ということです。

そうなる则为替にも影響が出そうです。

だからトランプの政策を見ると反エスタブリッシュメント

という思想が非常に色濃く見られますから

そこでトランプが実質敵視しているであろう

CIAをバックにした日本の政党 自民で、

その戦犯岸の末裔である安倍首相を

トランプが警戒する、ってのは当然でして

これから安倍首相に圧力がかかっていく、という

シナリオはやはり見えてきます。

ちなみにキッシンジャーがトランプに色々と助言していると

いうのが副島先生の本などで分かりますが

例えばひとつの話だと

最近キッシンジャーの側近の米務省のロバート・

アインホーン元調査官と、

ジョエル・ウィット元北朝鮮担当官の二人が

2週間前の11月17日から2日間、

スイスのジュネーブで北朝鮮外務省の チェソンヒ

米州局長とひそかにあっています。

チャンイルフン国連次席大使もいたといいます。

だからキッシンジャー側が北朝鮮と交渉を水面下で  
どうも進めている可能性がありまして

この2人ってのはさらに以前に書いた国家安全保障問題の  
担当大統領補佐官に指名されたマイケルフリンの  
部下です。

まだ分からないけど

悲惨な戦場を経験した人間が反軍産に思想的に転向することは  
往々にしてあるのだけど  
マイケルフリンはまさにそういう人なのかもしれない。

そしてトランプとキッシンジャーとしては軍産の  
極東米軍の「利権」が

中国対立と北朝鮮対立をあおったことで発生している  
というのを良く知っていますから

(例えば「北朝鮮がミサイル打った～」ってローンチが打たれて  
それで日本政府が PAC 3とか買ってましたでしょ。

これ全部談合マーケティングだろうと。)

ここで中国との関係をよくして、中国とロシアを後ろ盾にする北朝鮮に関しては米朝国交正常化をしまえばいいという方向でどうも動いている可能性がありますね。

これ、もしそれが実現したら一番困るのは外務省官僚たちですが

ここで「北朝鮮がミサイル打ったからやっぱり在日米軍は必要だね」という主張の根拠が奪い取られることになります。

CSIS 日本管理委員会のアメリカ役人たちがここで武器を買わせてリベート(仲介手数料)をもらってスイスの銀行にそのカネを預金という従来のカネの流れもここで発生しなくなってしまう。

(このカネの流れに自民党だったり統一だったり官僚たちが絡んでるんだらうな、ってのは私の勘ですがたぶん合ってると思う。)

ちなみに政治は面白いな～と思ってしまう点があつてよくメルマガで名前が登場するバークシャーハサウェイのワーレンバフェットなんです



北朝鮮の金一族が「ロ○ズ生命保険」に保険をかけていて

蓄財してるなんて話もあって

このアメリカ総代理店の筆頭株主がウォーレンバフェットなんですね。

そのほかにも A○G 保険も積み立ててるなんてうわさがありますが

これが本当だとすればアメリカ側も北朝鮮を無碍にできない

ってのもなんか分かりますよね。

だから全てはカネの流れが重要だ、とも思います。

それでこのままキッシンジャーとトランプの北朝鮮と

国交を正常化するという策が成功するかどうかは分かりません。

というのはこの辺が正常化してしまえば軍産複合体としては

強烈な利権が消失しますから、大きな出来事なんです。

がもしこれがキッシンジャーとトランプの根回しが成功して

うまく行った場合、

一気に安倍首相をフロントに立てている外務官僚たちの

人らが追い込まれますからね、

この動きはとても注目なんです。

ということで日本のメディアは安倍首相がトランプを訪問して  
成功した〜と舞い上がってますが

実際の話はトランプもキッシンジャーも安倍首相を  
相当警戒して見ているのは間違いないでしょうから

トランプが大統領に問題なく就任して国際政治を動かしていく  
とすれば日本のエスタブリッシュメントに強烈な圧力が  
長期的にかかっていくことが考えられますから

注目です。

何十年に渡る軍産の支配というのが徐々にこれから  
変化していくそういう兆候が2016年冬の段階になって  
見えてきていますね。

だから日本政治だけじゃなくて国際政治も注目です。

そしてこれからは大きくは

主流メディアが影響力を失っていく、というのも

アメリカの最近のメディアの動きを見て分かる点でして

これから数年で大きく世界のルールが変わってくるのは

間違いないでしょう。

ということで今年も激動が続きましたが

さらに来年からも激動が続きますから

これらの動きを敏感に感じ取って色々と判断を下したいものです。

少なくとも今の世界的な反エスタブリッシュメントの動き

(これは上に書いたけど後ろに行政権が強くなりすぎることに対する

民衆の潜在的反感というのが間違いなく存在する、と私は思います)

これがある中で日本のエスタブだけがそのままってことは

まずないですから

これから政治でも非常に面白い動きになっていくと思います。

それではまた！

ゆう

(動画) 守りの投資

⇒ <http://loss-limit.info/konhy/91/2-1.html>